

**第3回 宮崎県未来につなげる少子化対策調査事業研究会**

**2023年12月26日（火） 10:00~12:00**

# **宮崎県の少子化対策の現状と課題**

**増田幹人（駒澤大学）**

# 自己紹介

氏名：増田幹人（ますだみきと）

## 経歴

2009年-2012年	内閣府経済財政分析担当 政策企画専門職
2012年-2015年	内閣府経済社会総合研究所 研究専門職
2015年-2017年	駒澤大学経済学部 講師
2017年-現在に至る	駒澤大学経済学部 准教授

## 専門分野

社会経済要因や少子化対策が出生率に及ぼす影響について実証分析を行う。

### 【最近の主な研究成果】

- 増田幹人（2016）「地方自治体における教育支援と出生率」『中央大学経済研究所年報』No.48, pp.99-110。
- 増田幹人（2020）「家計の教育費負担の軽減が少子化の抑制に及ぼす影響－地方自治体による教育支援策が果たす役割－」『個人金融』Vol.14, No.4, pp.81-89.
- 増田幹人（2022）「コロナ禍における日本の人口動態の変化とその対応」中曽根平和研究所経済社会研究会・コメンタリー 11。
- 増田幹人（2023）「ポストコロナの日本における人口動態の変化とその背景－韓国および欧米先進国との比較－」財務総合政策研究所ランチミーティング講演資料。

# 本報告のアウトライン

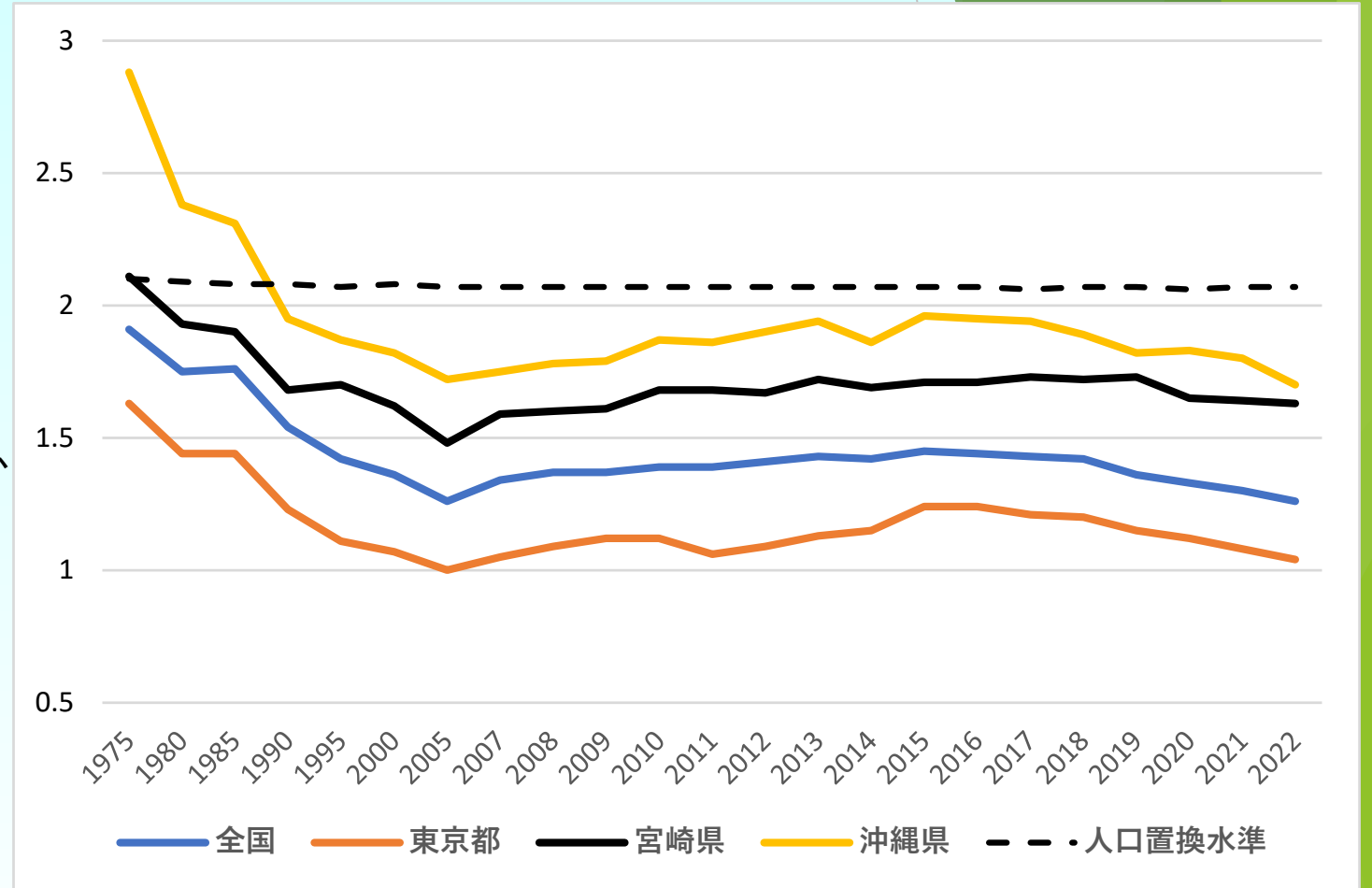
1. 宮崎県の少子化の現状
2. 宮崎県の少子化対策の現状
3. 宮崎県の少子化対策の課題
4. まとめ

# 1. 宮崎県の少子化の現状

# 宮崎県における合計特殊出生率の推移

- 宮崎県の出生率は、2005年以降上昇傾向を示している。  
※ただし、人口置換水準には到達しておらず、他の自治体と同じく少子化状態にある。

図1 他自治体との比較を交えた宮崎県の合計特殊出生率の推移

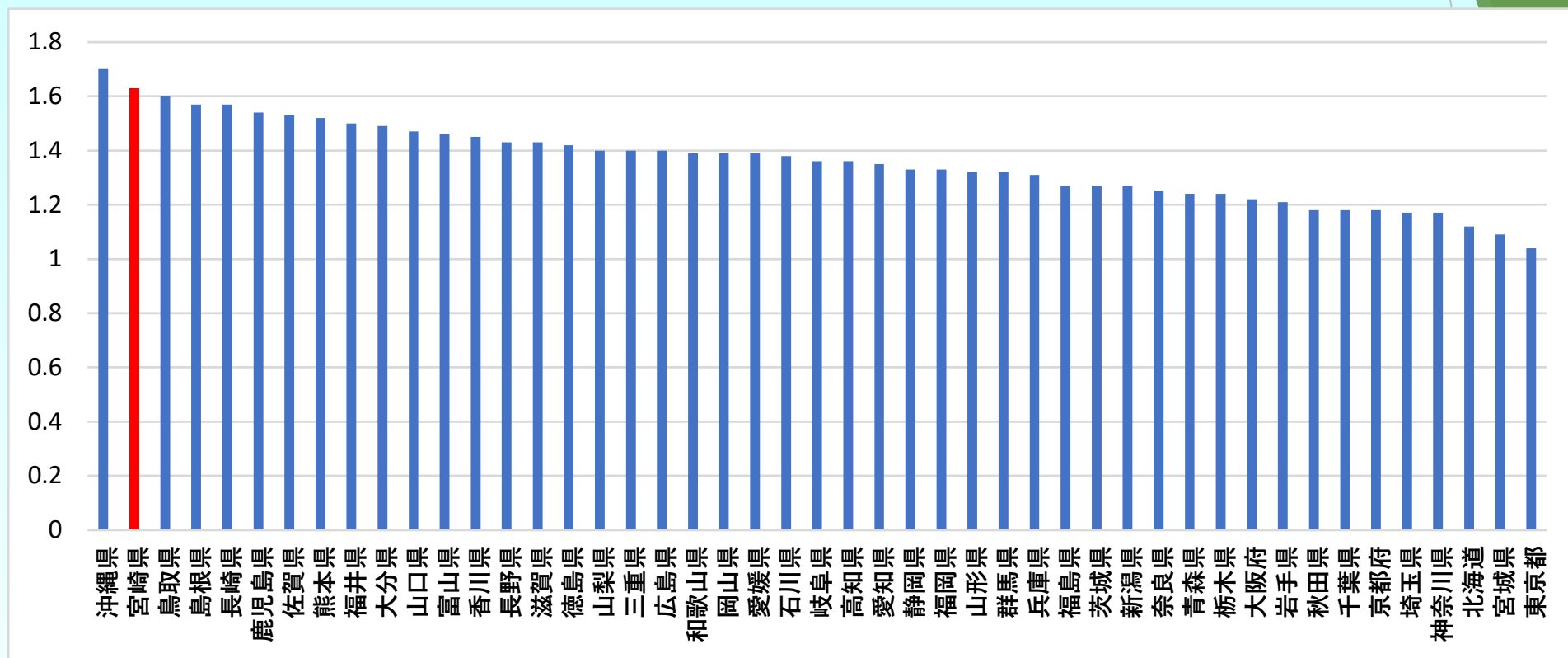


資料：厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より筆者作成

注：2022年の人口置換水準は2021年の値を横置き。

# 宮崎県の合計特殊出生率の相対的な高さ

図2 47都道府県の合計特殊出生率（2022年）

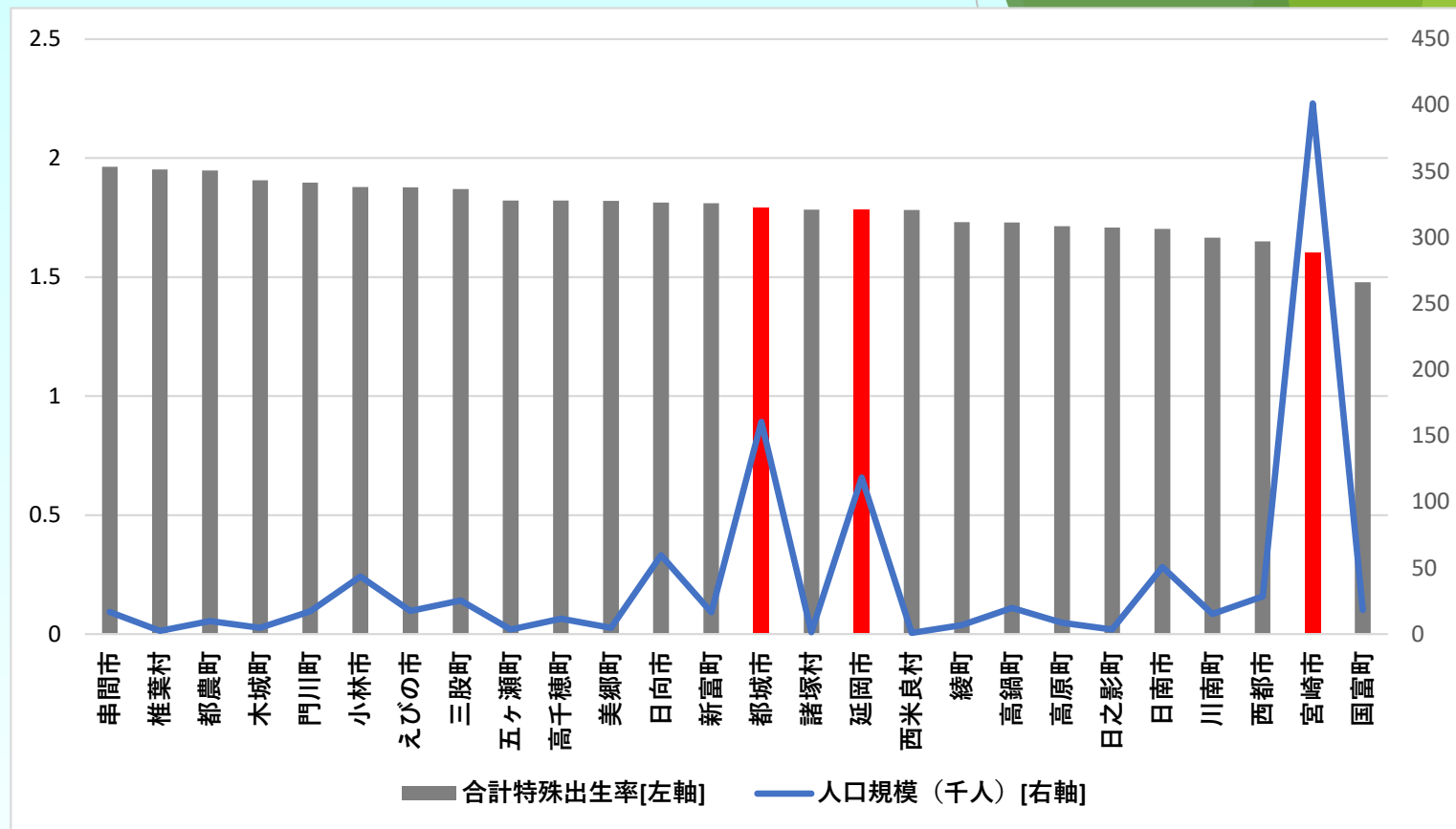


資料：厚生労働省「人口動態調査」より筆者作成

- ・ 宮崎県の出生率の水準は、沖縄県に次いで高い。

# 宮崎県における市町村の合計特殊出生率

図3 宮崎県における市町村の合計特殊出生率と人口規模

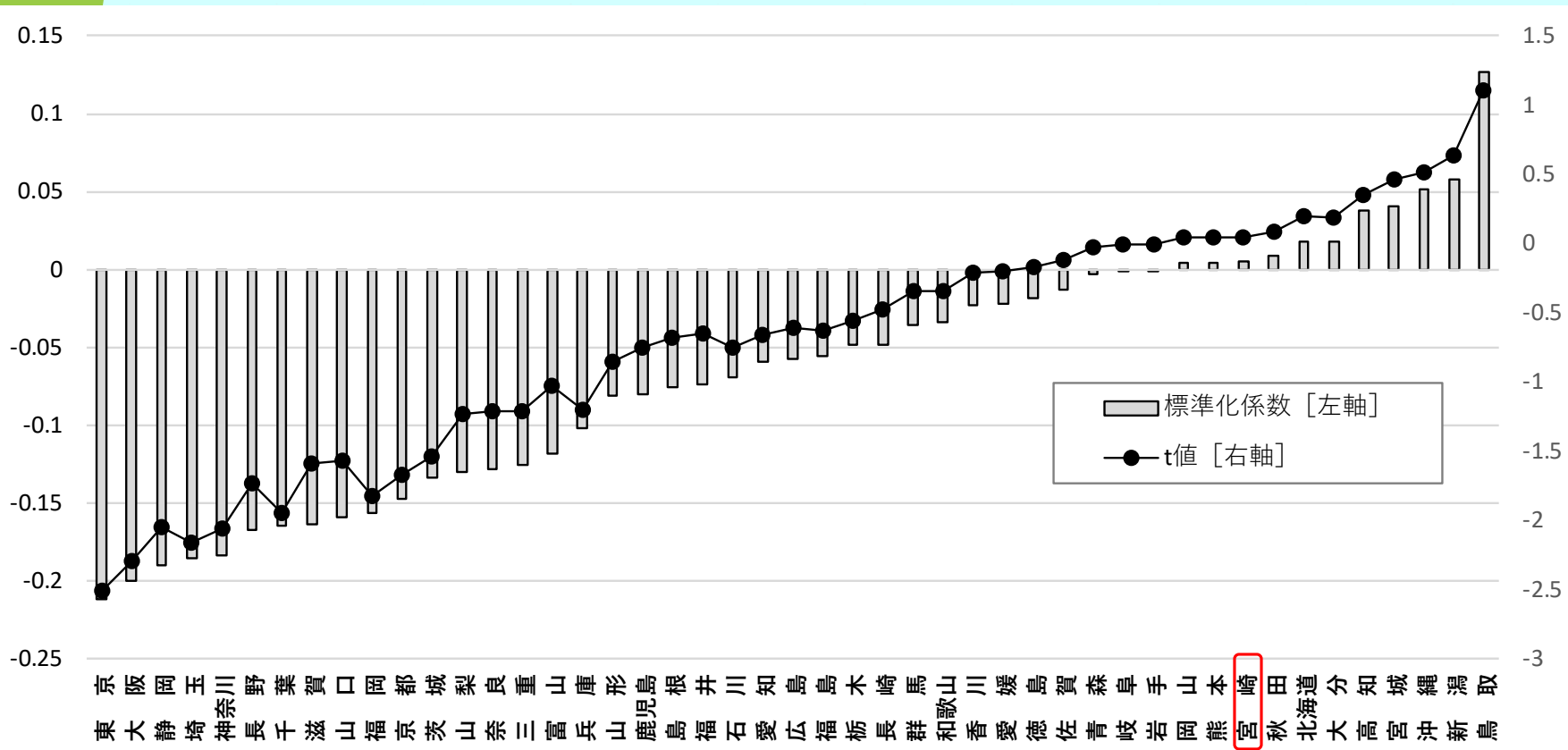


- 宮崎県内の市町村を見ると、人口規模の大きい宮崎市の出生率は1.6と、宮崎県の水準1.63とほぼ同水準。
  - 宮崎市に準じる人口規模を持つ都城市と延岡市の水準は宮崎市よりやや高い水準。
- 宮崎市の出生率については、他の市町村と比較すると上昇の余地はあると言える。

資料：厚生労働省「平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省統計局「2020年国勢調査」より筆者作成

# コロナショックが宮崎県の出生数へ及ぼした影響

図4 都道府県別にみた2021年1月における出生数の変化



- 都道府県ごとの出生数の季節調整済系列について、2021年1月に大きな低下を示したかどうかを確認すると、そうである自治体とそうでない自治体に分かれる。  
→大都市を含む都道府県で低下が顕著。

増田 (2023)

- 宮崎県は負の影響を受けていない。

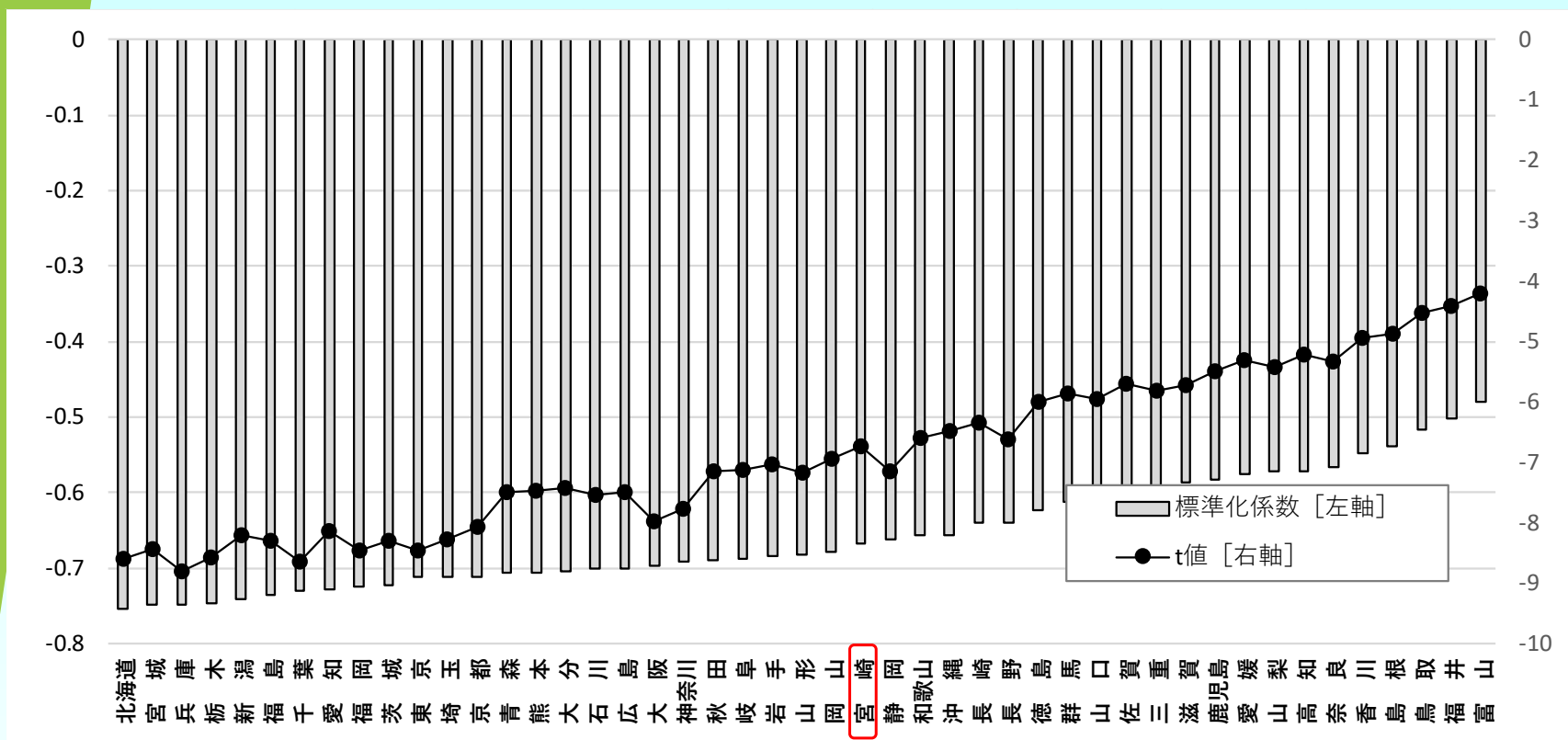
資料：増田 (2023) の図を加工したもの。

注：2021年1月に有意な低下が見られるかどうかを検証するため、2021年1月を1とするダミー変数と、2021年1月以降を1とするダミー変数を説明変数とし、これらに各都道府県の出生数の季節調整済系列（2018年1月～2023年1月）を回帰し、前者の係数から確認。



# コロナショックが宮崎県の出生数へ及ぼした影響

図5 都道府県別にみた2021年1月以降における出生数の変化



- 都道府県ごとの出生数の季節調整済系列について、2021年1月以降における低下の程度を確認すると、すべての自治体で有意な低下を経験しているが、その程度には差が生じている。  
→ここでも大都市を含む都道府県の低下が目立つ。

増田 (2023)

- 宮崎県の負の影響はそれ程大きくはない。

資料：増田 (2023) の図を加工したもの

注：2021年1月以降のトレンドが他のトレンドよりも有意に低いかどうかを検証するため、2021年1月を1とするダミー変数と、2021年1月以降を1とするダミー変数を説明変数とし、これらに各都道府県の出生数の季節調整済系列（2018年1月～2023年1月）を回帰し、後者の係数から確認。

## 2. 宮崎県の少子化対策の現状

# 少子化対策の種類

① 出産・育児と仕事の両立支援

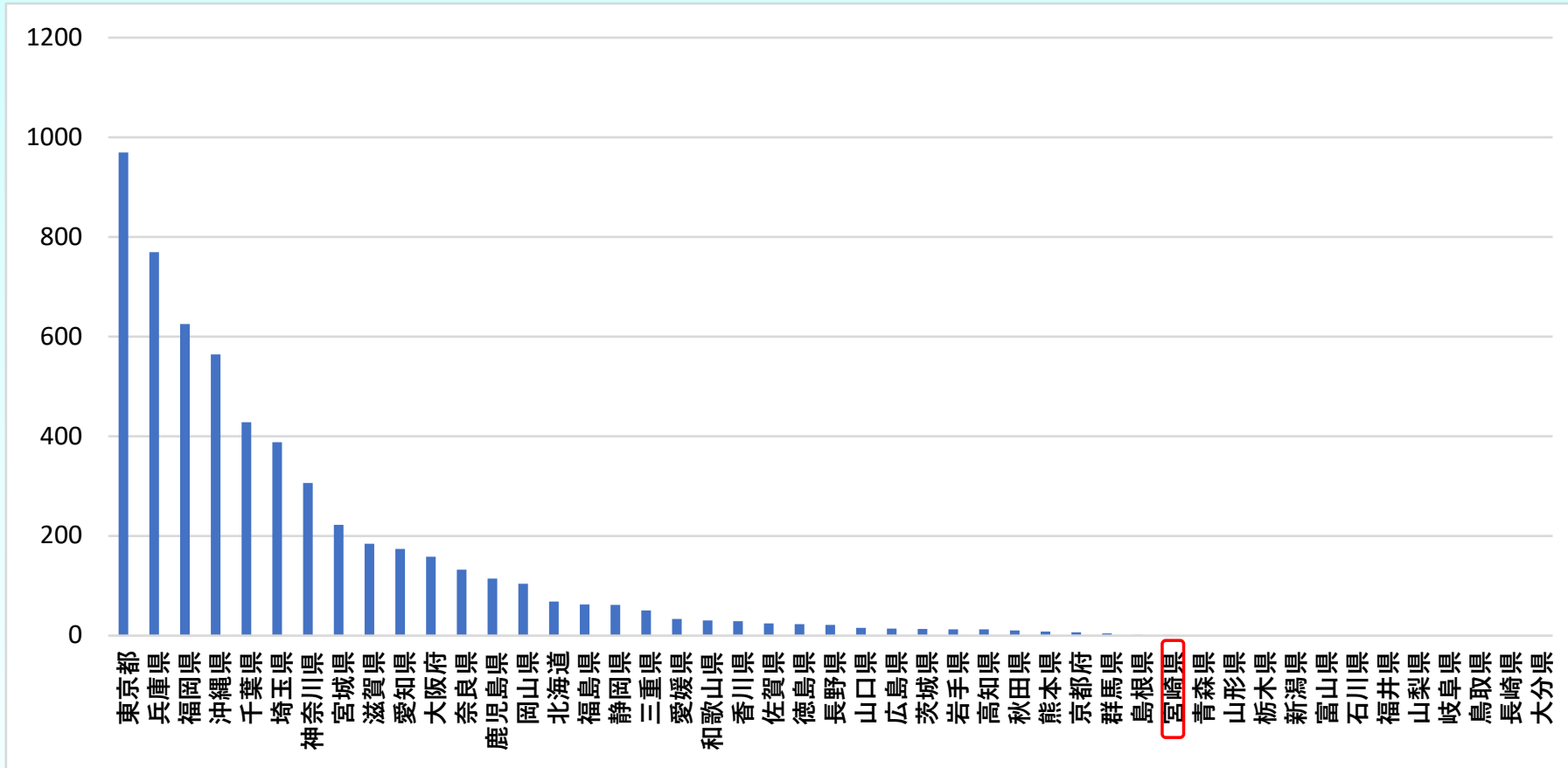
② 子育て世帯に対する経済的支援

③ 結婚支援

④ ジェンダー平等の推進

★ 宮崎県におけるこれらの政策の実施状況はどのようなものか？

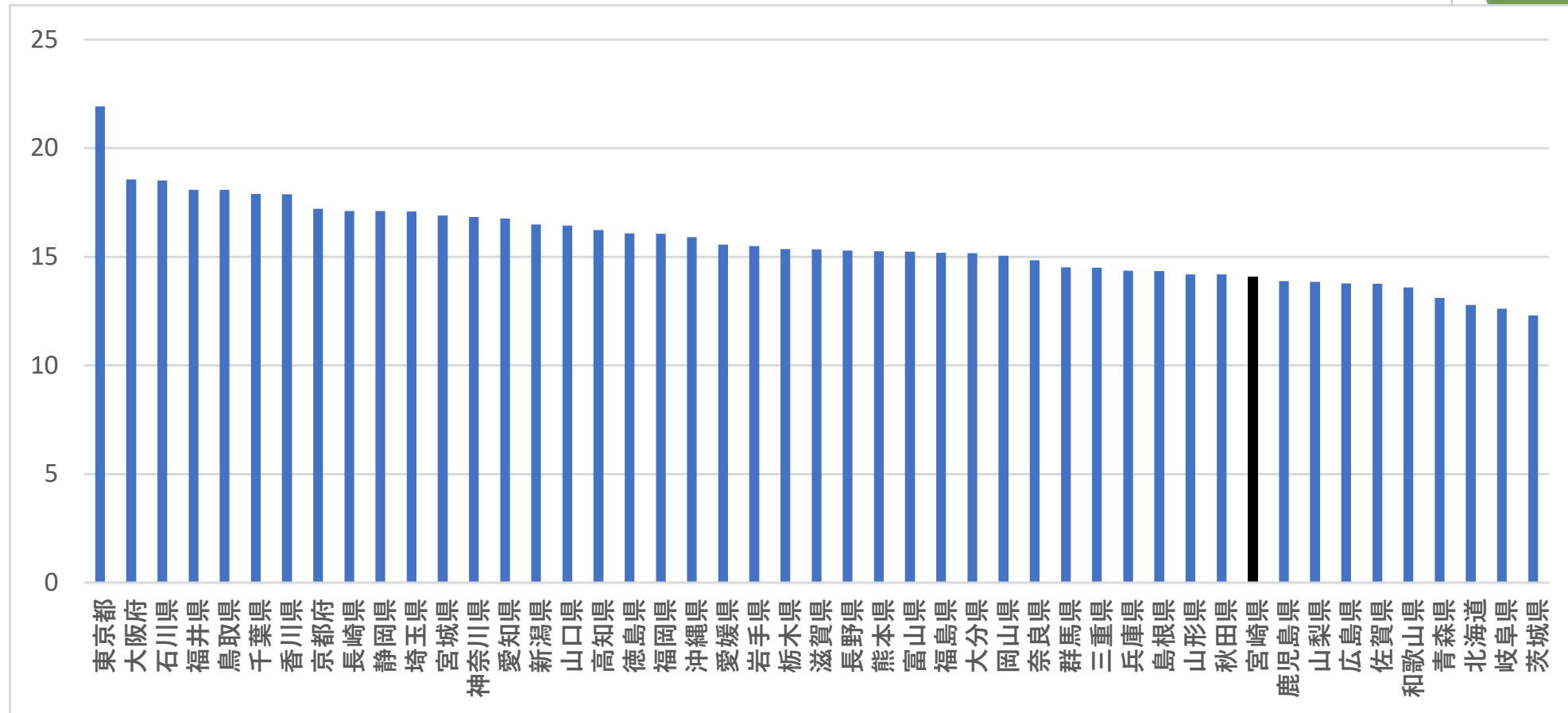
図6 47都道府県の待機児童数（2021年）〔人〕



資料：総務省統計局「社会・人口統計体系」より筆者作成。

- ・最近、日本において待機児童数の減少傾向が顕著だが、宮崎県の待機児童数はほぼゼロ。

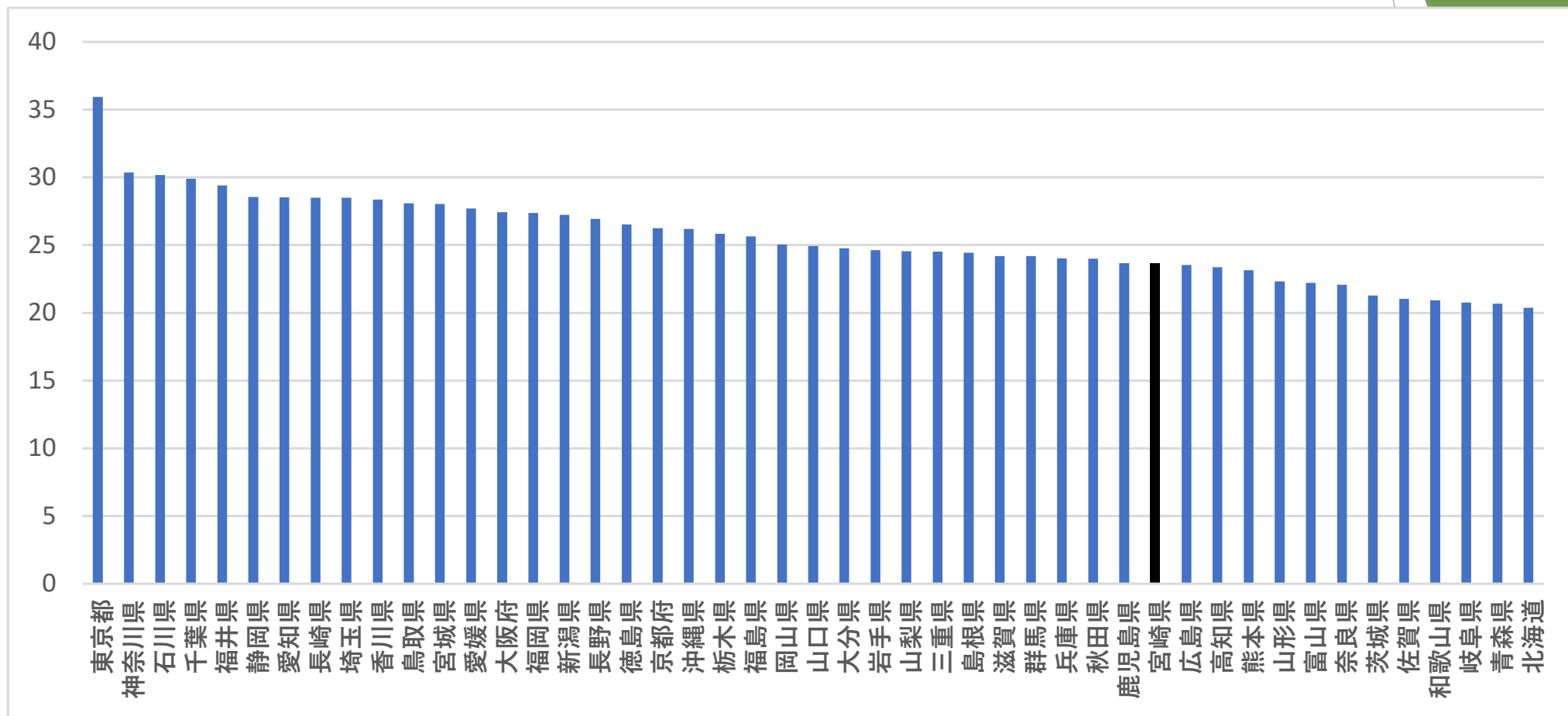
図7 47都道府県の育児休業制度の利用者割合（育児休業制度の利用あり雇用者÷育児をしている雇用者）（全体） [%]（2022年）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成。

- ・ 宮崎県の育児休業制度の利用者割合（全体）は相対的に低い。

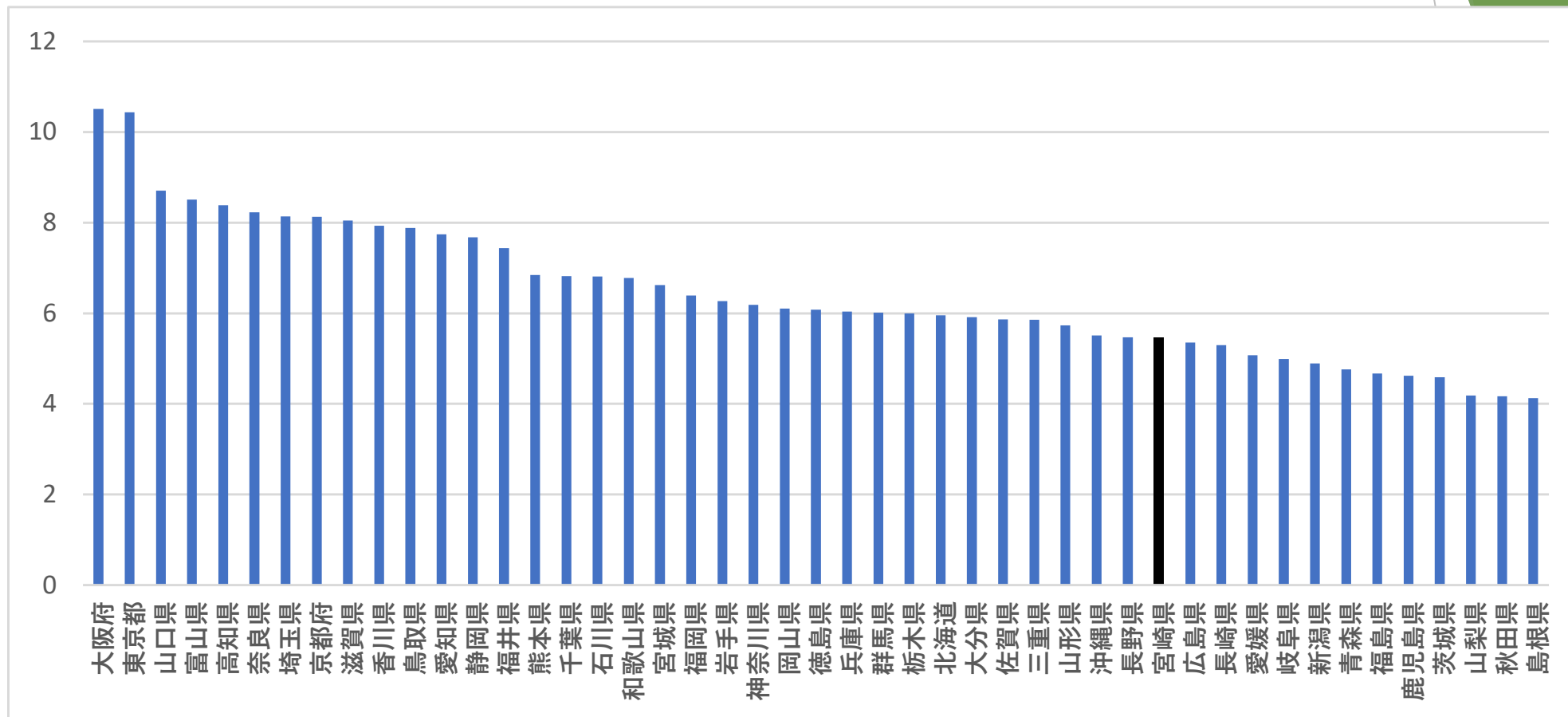
図8 47都道府県の育児休業制度の利用者割合（育児休業制度の利用あり雇用者÷育児をしている雇用者）（女性） [%]（2022年）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成。

- ・ 宮崎県の育児休業制度の利用者割合（女性）は相対的に低い。

図9 47都道府県の育児休業制度の利用者割合（育児休業制度の利用あり雇用者÷育児をしている雇用者）（男性） [%]（2022年）



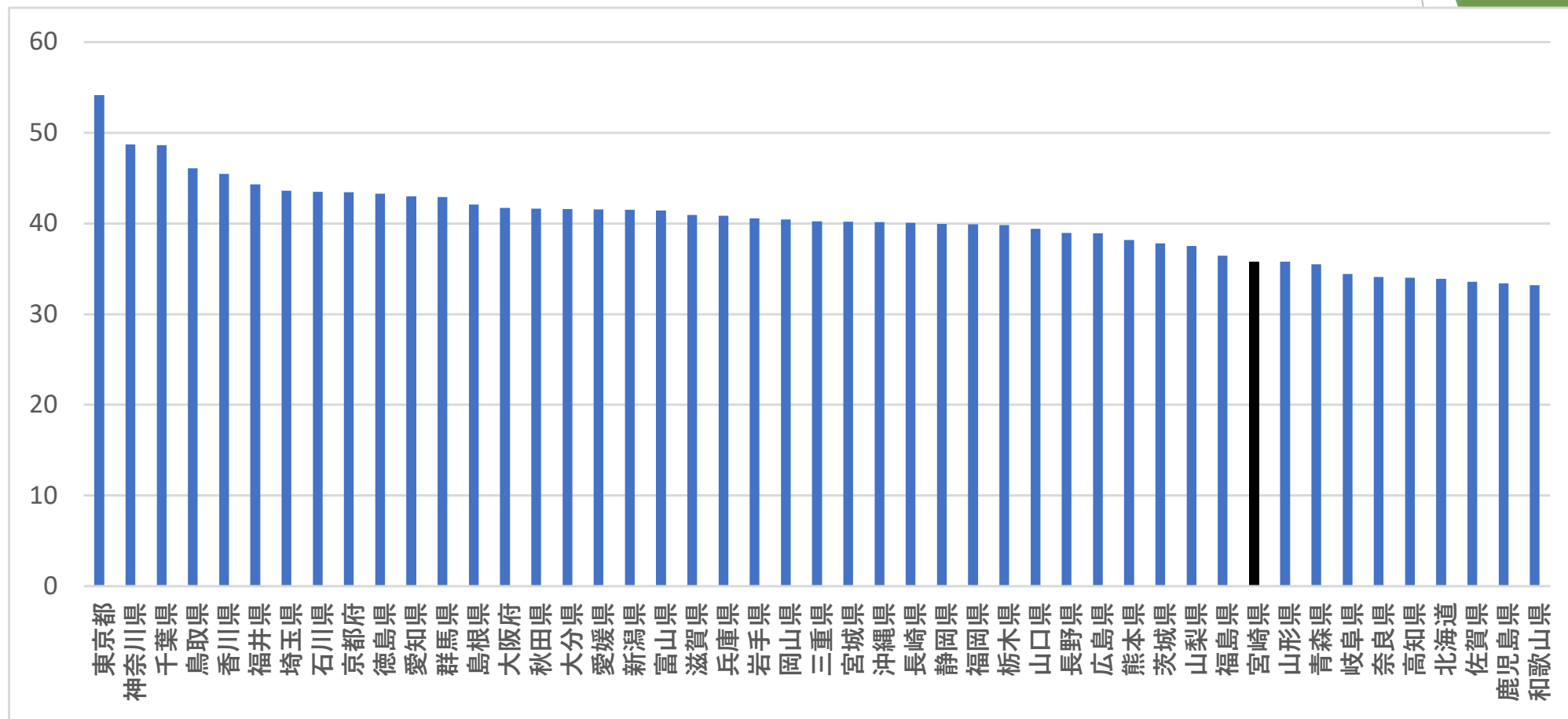
資料：総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成。

- 宮崎県の育児休業制度の利用者割合（男性）は相対的に低い。





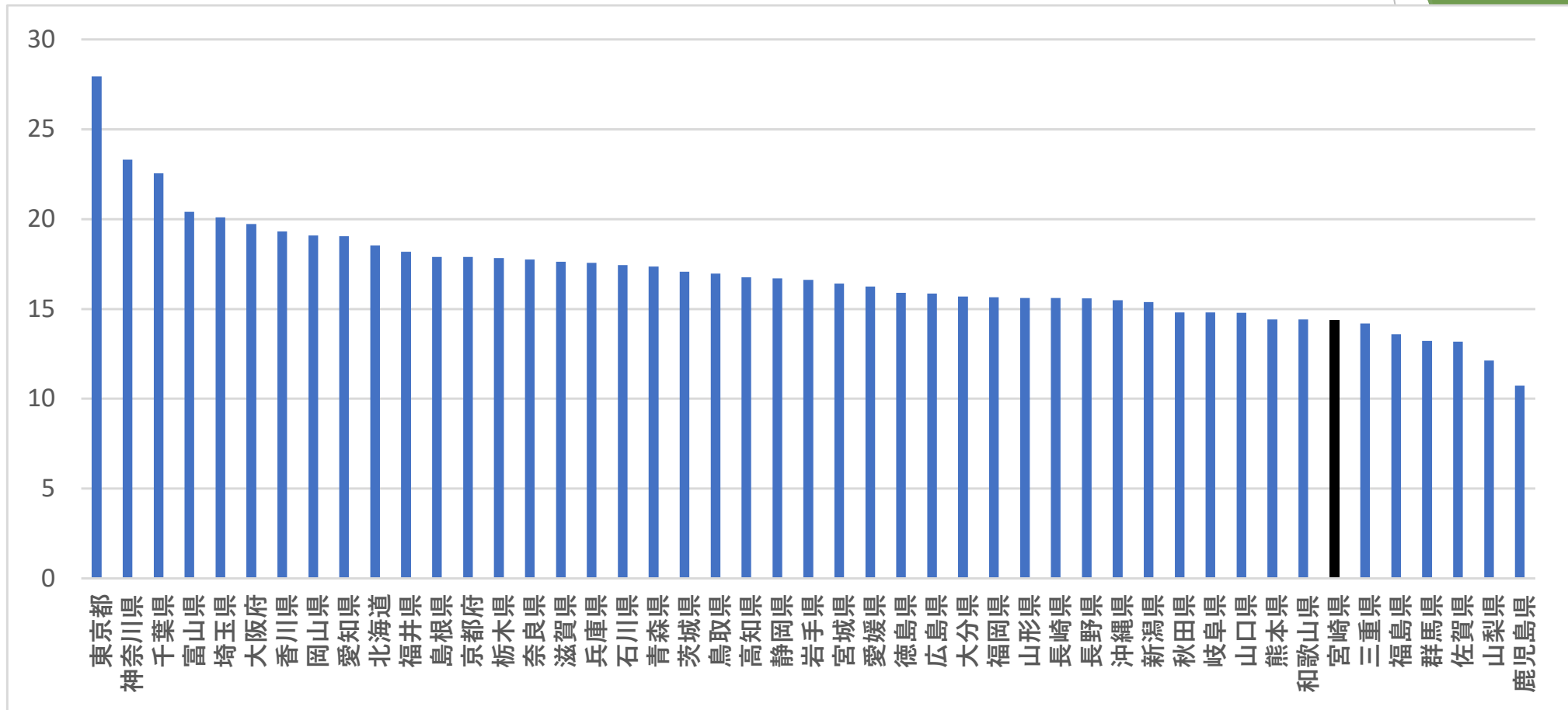
図11 47都道府県の育児休業制度などの利用者割合（育児休業制度などの利用あり雇用者÷育児をしている雇用者）（女性） [%]（2022年）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成。

- 宮崎県の育児休業制度などの利用者割合（女性）は相対的に低い。また、育休利用者割合よりも順位が低い。

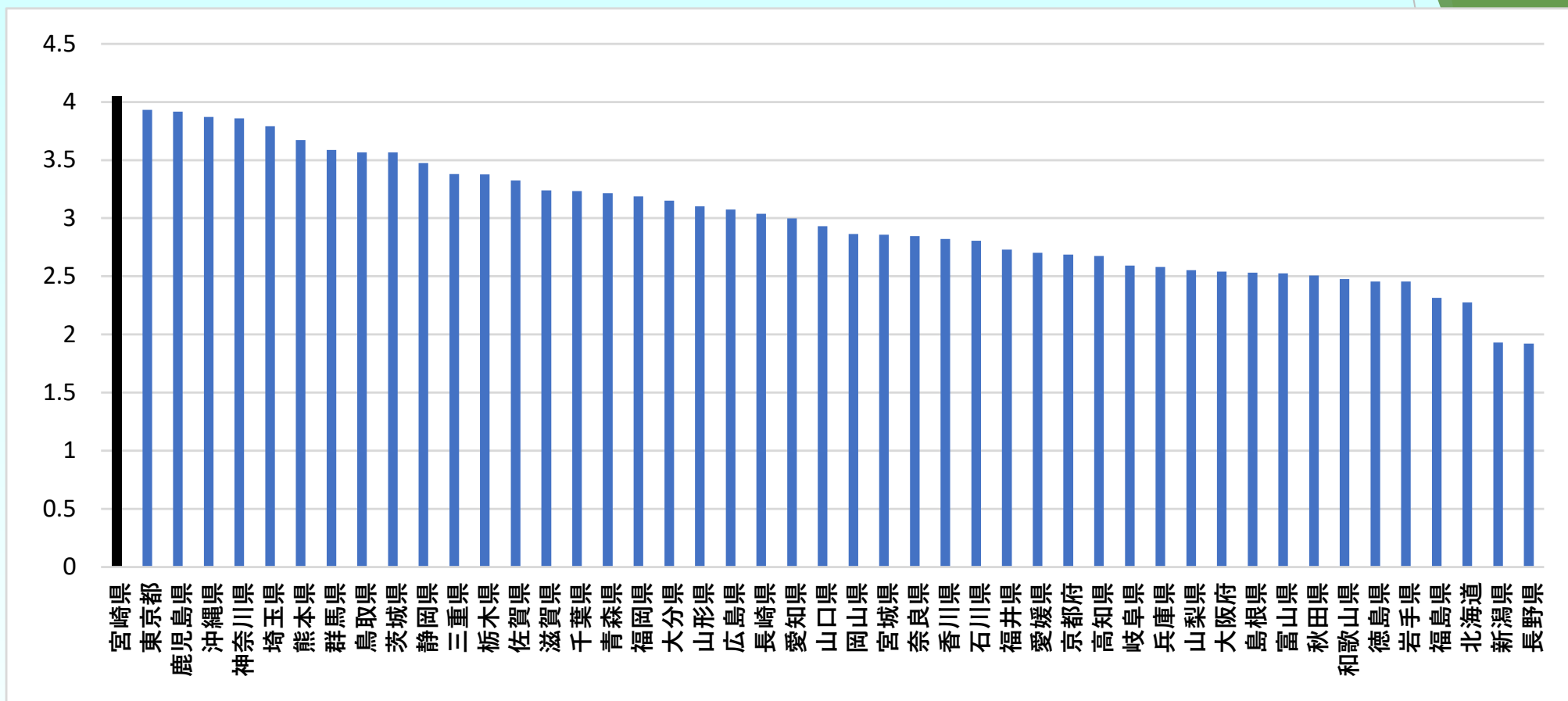
図12 47都道府県の育児休業制度などの利用者割合（育児休業制度などの利用あり雇用者÷育児をしている雇用者）（男性） [%]（2022年）



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」より筆者作成。

- 宮崎県の育児休業制度などの利用者割合（男性）は相対的に低い。また、育休利用者割合よりも順位が低い。

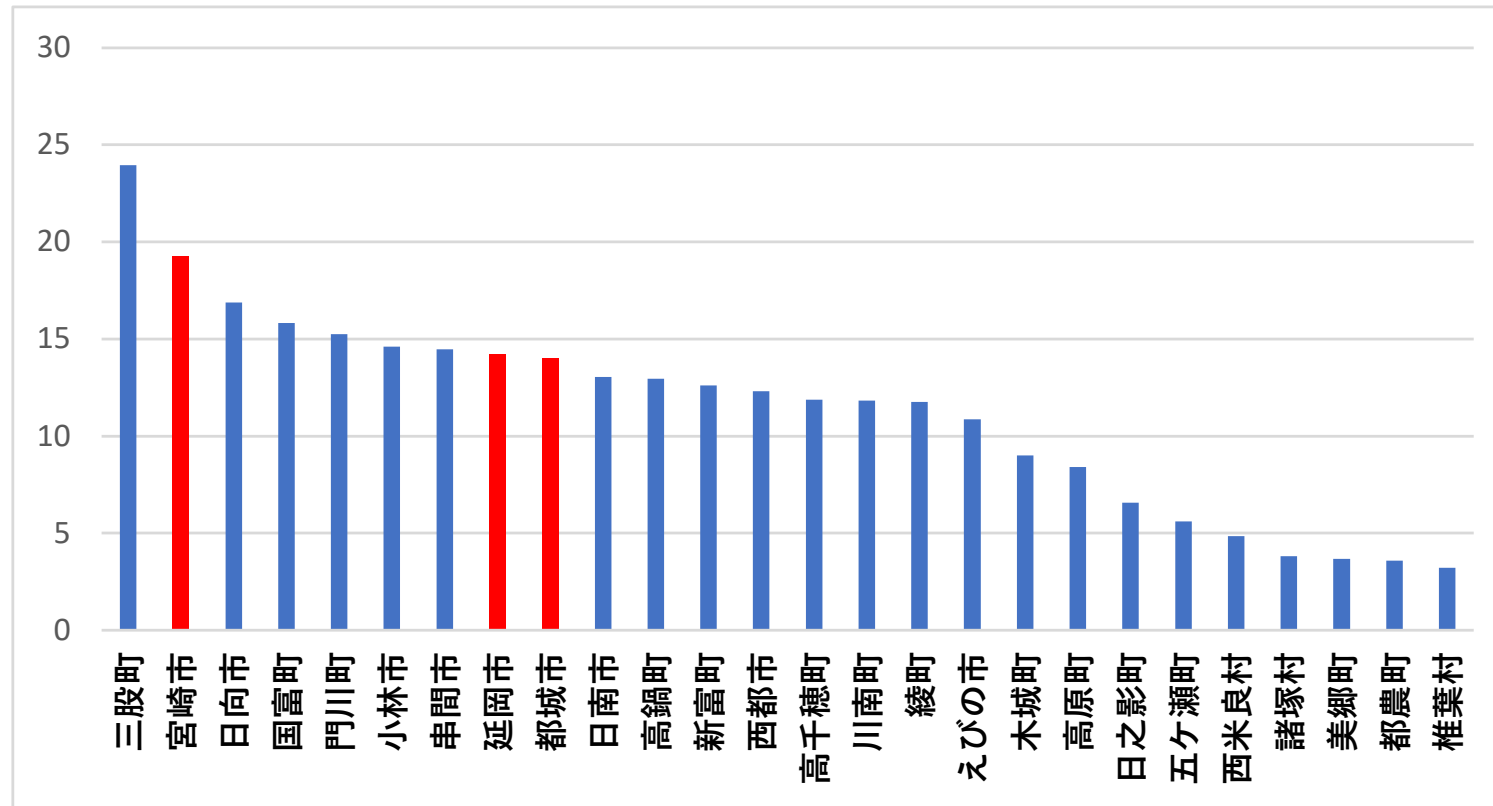
図13 47都道府県の児童福祉費割合（児童福祉費÷歳出総額）（2021年） [%]



資料：総務省「都道府県別決算状況調」より筆者作成。

- ・児童福祉費割合は日本でトップ。子育て世帯に対する経済的支援が充実していることが示唆される。

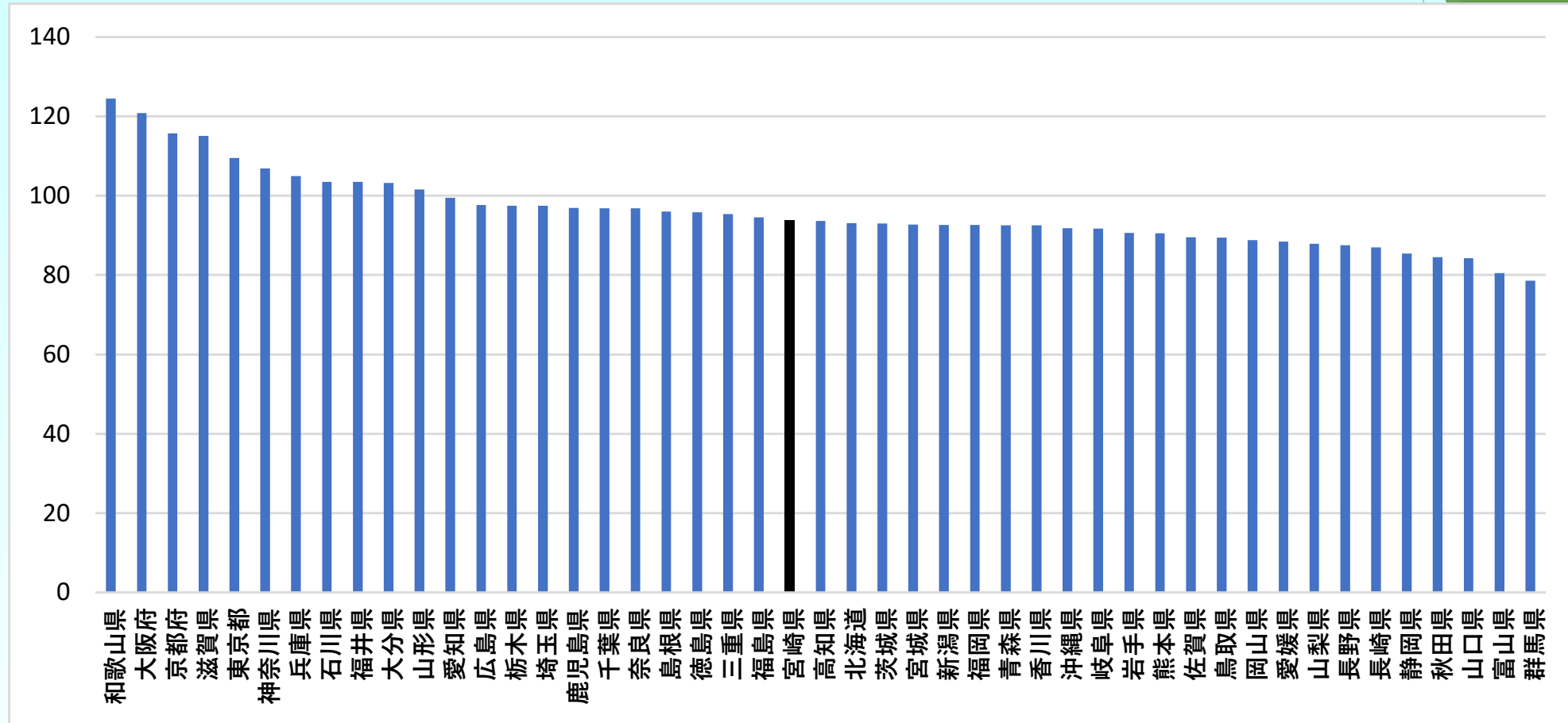
図14 宮崎県における市町村の児童福祉費割合（児童福祉費÷歳出総額）（2021年） [%]



資料：総務省「市町村決算状況調」より筆者作成。

- ・ 宮崎県内において、宮崎市の児童福祉費割合は2番目に高い。都城市や延岡市は中の上レベル。

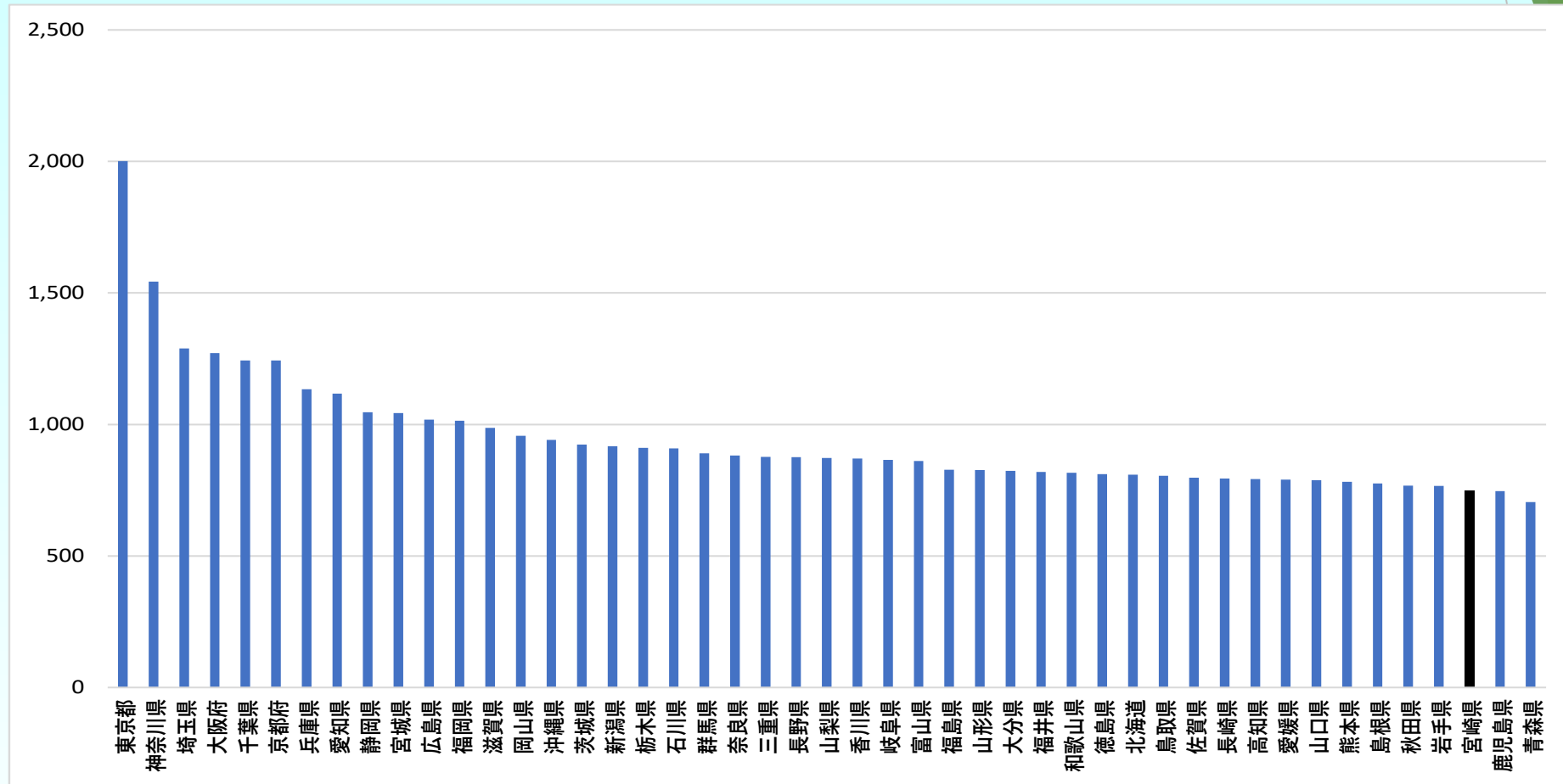
図15 47都道府県の教育の物価指数（2022年）



資料：総務省統計局「小売物価統計調査」より筆者作成。

- ・ 宮崎県の教育物価の水準は中レベル。

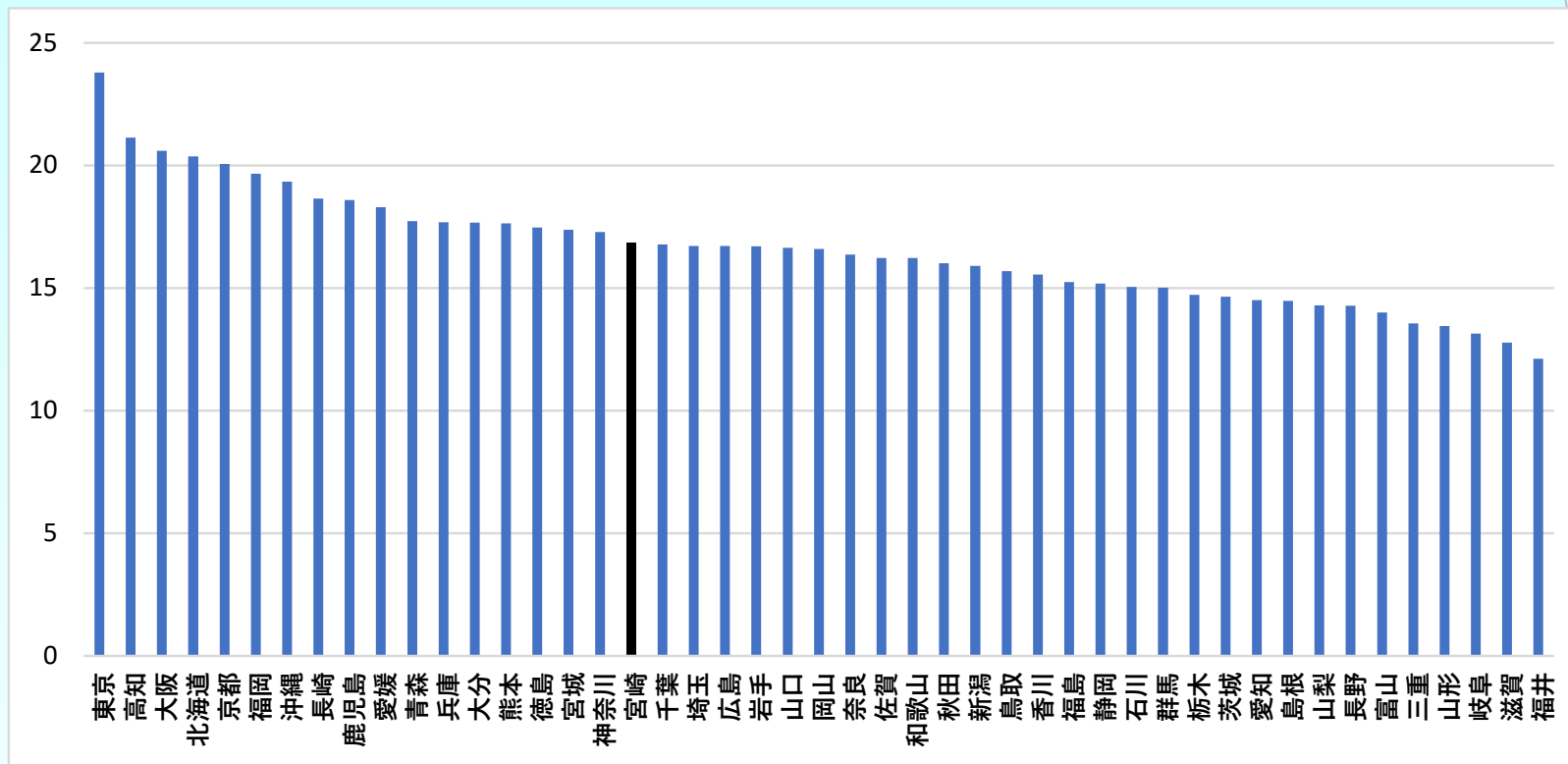
図16 47都道府県の延べ面積1平方メートル当たりの家賃水準（2018年）〔円〕



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」より筆者作成。

- ・宮崎県の家賃は低水準

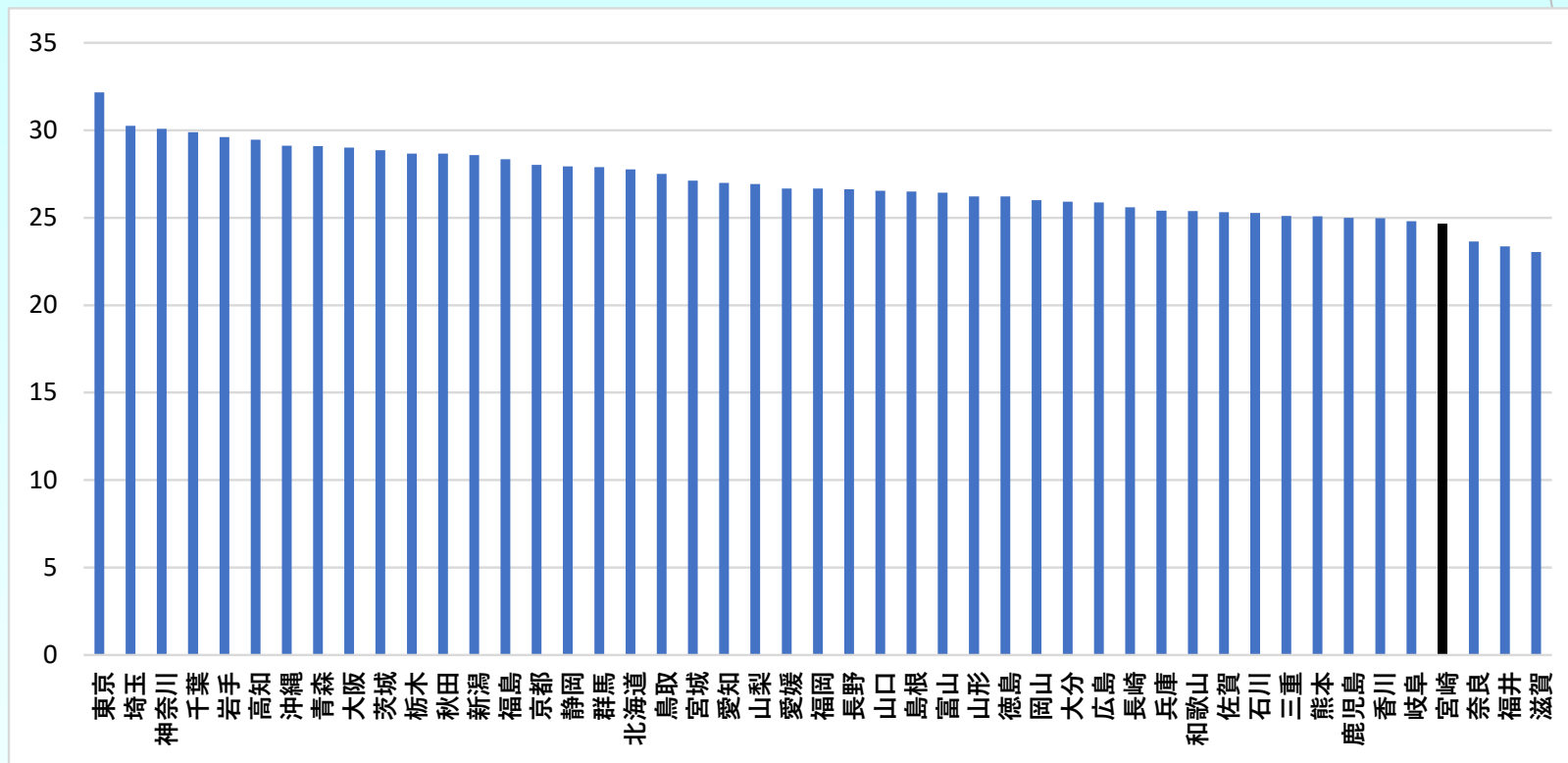
図17 47都道府県の生涯未婚率（女性） [%] （2020年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より筆者作成

- ・ 宮崎県の生涯未婚率（女性）は、47都道府県の中では中の上レベル。

図18 47都道府県の生涯未婚率（男性） [%] （2020年）

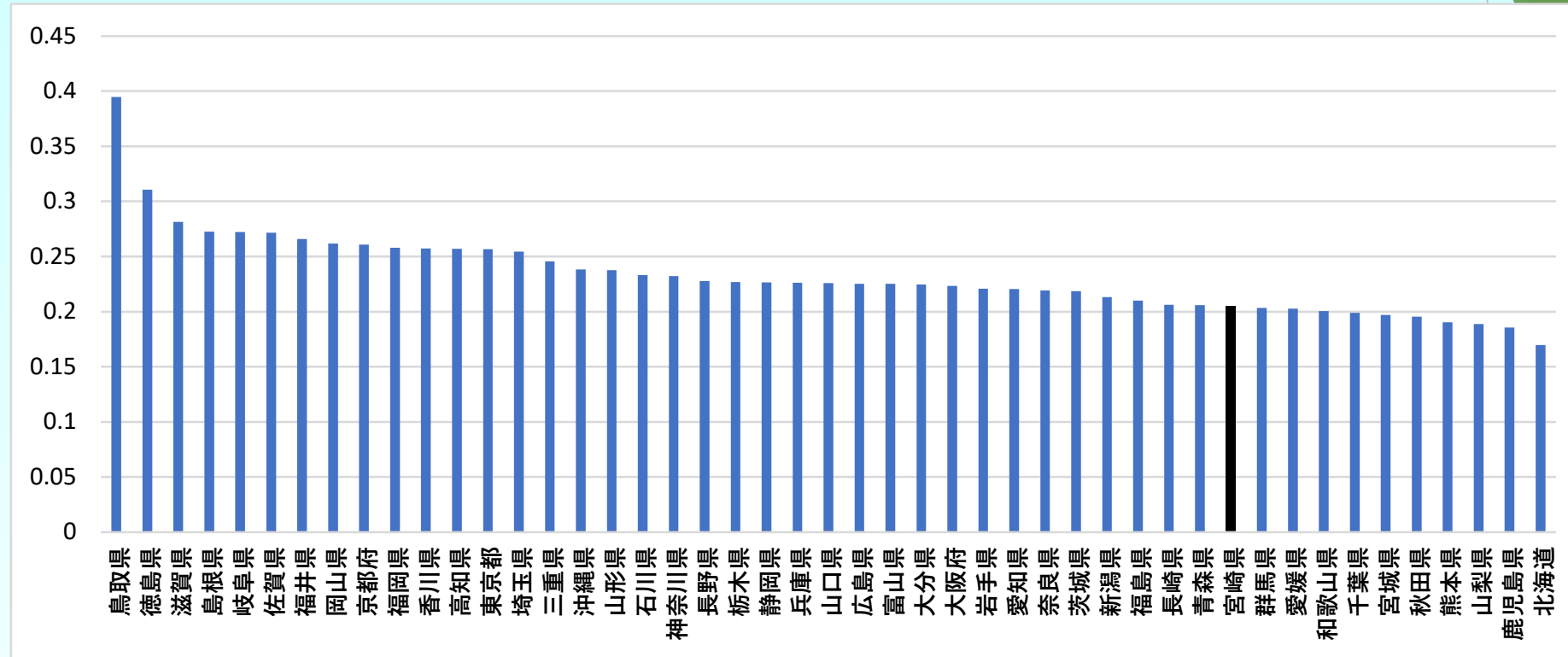


資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より筆者作成

- ・ 宮崎県の生涯未婚率（男性）は、47都道府県の中では低い方に属する。



図19 47都道府県のジェンダーギャップ指数（行政）（2022年）

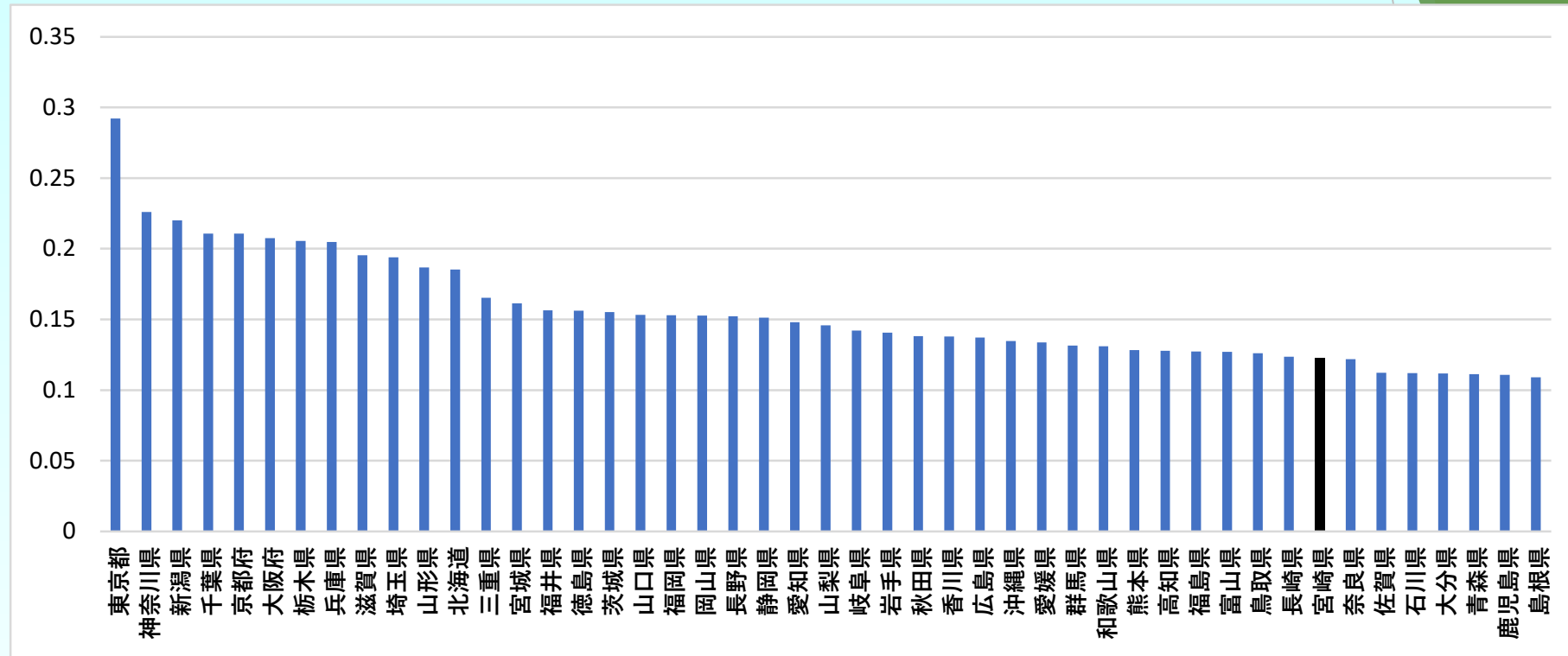


資料：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」より筆者作成。

- ・ 宮崎県のジェンダーギャップ指数（行政）は、47都道府県の中では低い方に属する。

※「行政」におけるジェンダーギャップ指数とは、自治体の管理職や審議会の男女比といった、地方自治の立案や執行を行う場である行政分野（地域からジェンダー平等研究会）におけるジェンダー格差を表すもの。

図20 47都道府県のジェンダーギャップ指数（政治）（2022年）

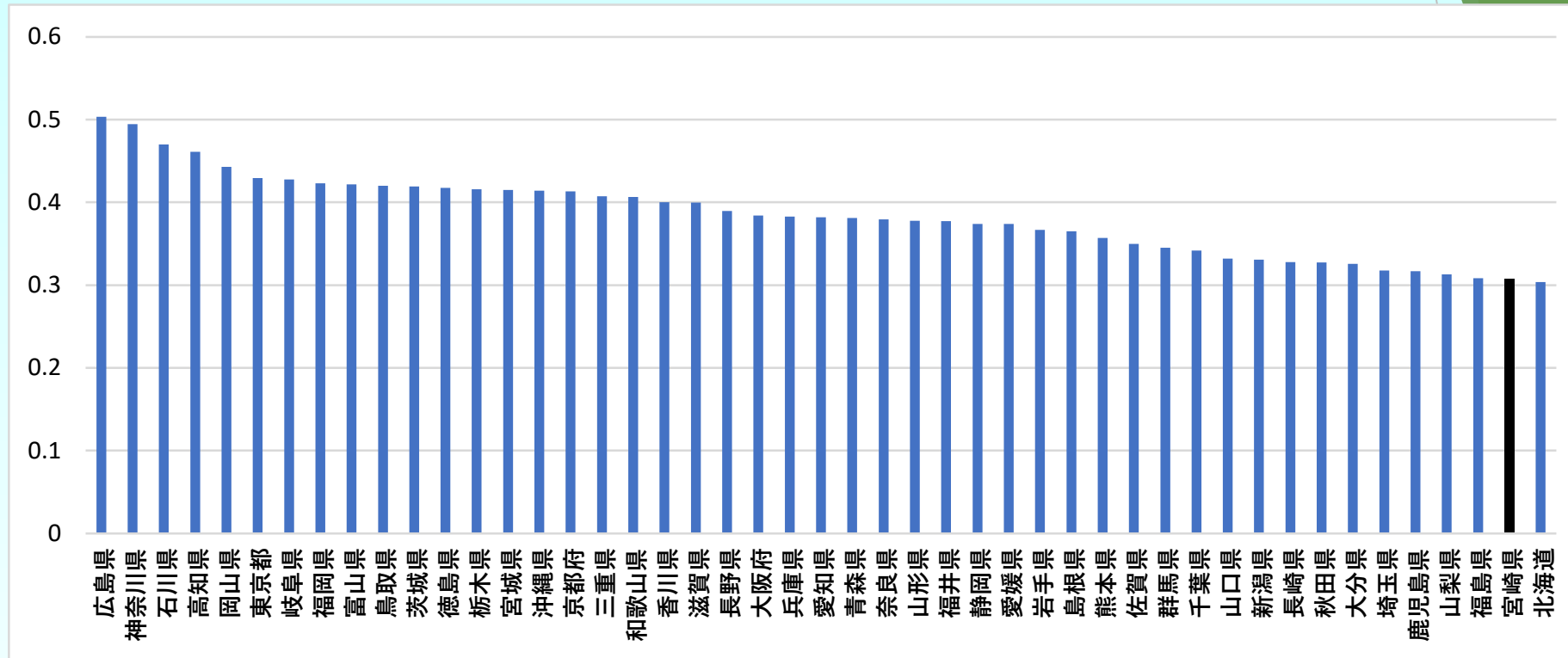


資料：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」より筆者作成。

- ・ 宮崎県のジェンダーギャップ指数（政治）は、47都道府県の中では低い方に属する。

※「政治」におけるジェンダーギャップ指数とは、自治体の議会の男女比、市区町村長の男女比といった、地方自治体の政治分野におけるジェンダー格差を表すもの。

図21 47都道府県のジェンダーギャップ指数（教育）（2022年）

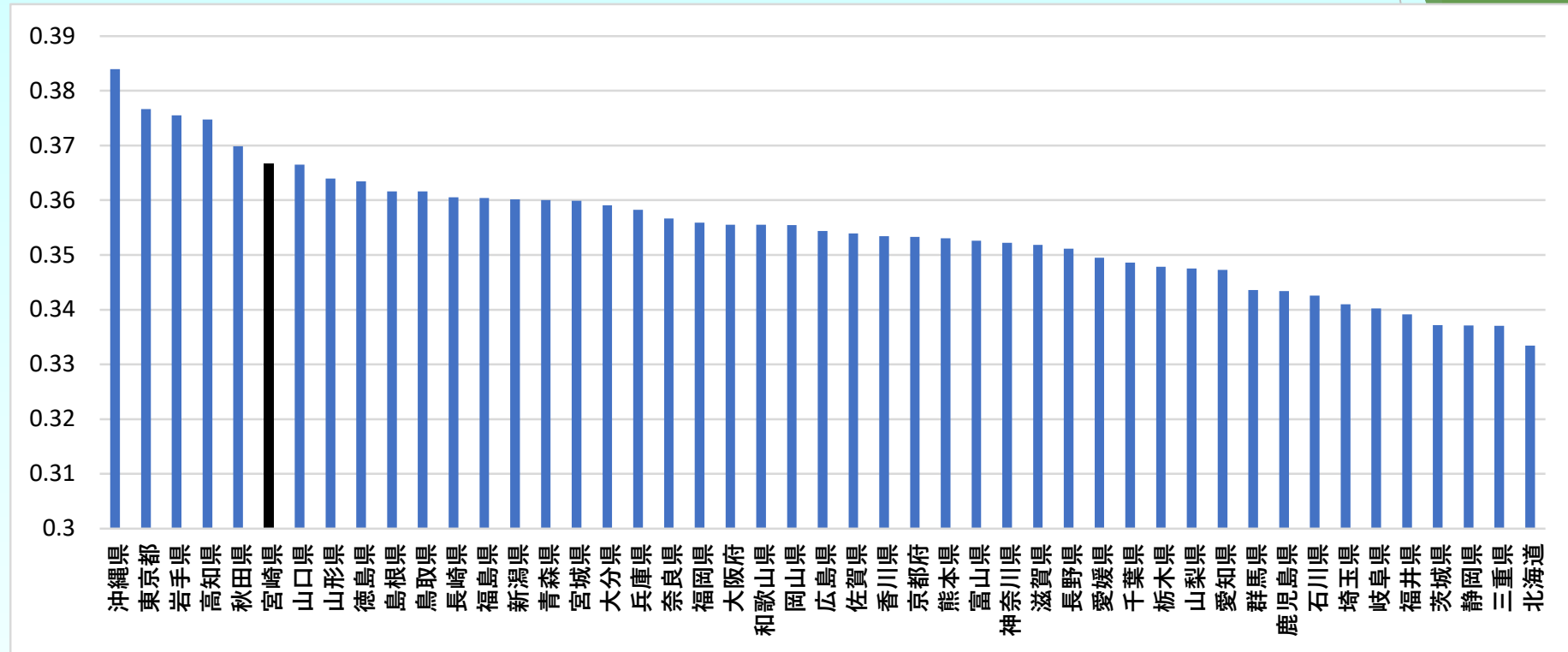


資料：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」より筆者作成。

- ・ 宮崎県のジェンダーギャップ指数（教育）は、47都道府県の中では2番目に低い。

※「教育」におけるジェンダーギャップ指数とは、大学進学率の男女差や小学校の校長の男女比といった、地方自治体の教育分野におけるジェンダー格差を表すもの。

図22 47都道府県のジェンダーギャップ指数（経済）（2022年）



資料：地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」より筆者作成。

- ・ 宮崎県のジェンダーギャップ指数（経済）は、47都道府県の中では高い方に属する。  
→経済だけはジェンダー格差が小さいことを示している。

※「経済」におけるジェンダーギャップ指数とは、フルタイムの仕事に従事する割合の男女比や賃金格差といった、地方自治体の経済分野におけるジェンダー格差を表すもの。

### **3. 宮崎県における少子化対策の課題**

## ① 出産・育児と仕事の両立支援

- ▷ 宮崎県の待機児童数はほぼゼロであることから、保育環境の整備は充実している。ただし、保育環境の質的整備※の重要性や、潜在的待機児童には注視する必要がある。  
※延長保育や病児病後児保育など
- ▷ 宮崎県の育児休業制度の利用者割合は、全体、女性、男性ともに相対的に低い。また、育休を含む制度の利用者割合も同じく低く、育休制度より順位は低い。  
→労働政策に基づく制度の利用推進については、男性の利用を中心に今後も積極的に進んでいく必要がある。

## ② 子育て世帯に対する経済的支援

▷ 宮崎県の児童福祉費割合は47都道府県中一番高かったため、経済的な支援が充実していることが推察される。

**※この高さは宮崎県の出生率の高さに寄与している可能性もある。**

▷ 宮崎県の教育物価の水準は中レベルであり、教育費負担の軽減には余地がある。

▷ 宮崎県の家賃は47都道府県の中ではかなり低く、子育て費用の負担軽減に対して大きく貢献していると考えられる。

**※この低さは宮崎県の出生率の高さに寄与している可能性もある。**

### ③ 結婚支援

▷ 宮崎県の生涯未婚率を男女別に見ると、都道府県間では相対的に男性は低く、女性は高い。ただし、水準自体で見ると、男性の未婚率は女性の未婚率より高いという、全国と同じ状況にある。

→未婚者への結婚支援については、引き続き積極的に行っていく必要がある。



## ④ ジェンダー平等の推進

- ▷ 宮崎県のジェンダーギャップ指数をみると、経済の分野ではジェンダー平等の推進が進んでいるが、行政、政治、教育の分野では遅れている。
  - ▷ ジェンダー平等の推進が出生に及ぼす影響
    - ロックダウン期間のように家庭内で夫婦が共に過ごす時間が増え、家事・育児に費やす時間がより多くなる状況において、家事労働における分担の男女平等が拡大すれば、女性の負担は軽減され、出生にポジティブな影響を与える（Aassve et al. 2020）。
    - ジェンダー平等が進んでいる国では出生を押し上げる力が作用することを示唆している。
- ⇒行政、政治、教育の分野において、ジェンダー平等をより積極的に推進していく必要がある。

## 4. まとめ

- ▶ 保育環境の整備、公的な金銭的支援、家賃の低さは宮崎県の高い出生率に寄与している可能性がある。
- ▶ 育児休業制度のような両立支援については、引き続き積極的に推進していく必要がある。
- ▶ 教育費支出の負担については軽減していく必要がある。
- ▶ 未婚者への結婚支援については、引き続き積極的に行っていく必要がある。
- ▶ 行政、政治、教育の分野におけるジェンダー格差を縮小させ、性別役割分業意識をさらに弱めていく必要がある。

## 参考文献

Aassve, Arnstein, Nicolo` Cavalli, Letizia Mencarini, Samuel Plach and Livi M. Bacci (2020) “The COVID-19 pandemic and human fertility,” *Science*, Vol.369, ISSUE.6502, pp.370-371.

地域からジェンダー平等研究会「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」。

増田幹人（2023）「ポストコロナの日本における人口動態の変化とその背景—韓国および欧米先進国との比較—」財務総合政策研究所ランチミーティング講演資料。